

京都府内自治体における非核・平和施策一覧

2022/1/15

目次

【2021 年度 設問】

問1 今、世界中で気候危機を回避できるかどうか、将来世代の生きる権利を保障できるかどうかが大問題となっています。1997年(平成9年)京都において地球温暖化防止京都会議(COP3)が開催されました。政府は、翌1998年(平成10年)に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018年(平成30年)に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、地方自治体に「実行計画」を立案することを求めました。そこで、お尋ねします。

(該当するところに○印を)

①貴自治体は、「2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ=ゼロカーボンシティ」を……………1頁
イ、表明した ロ、表明していない ハ、検討している

※ご意見・コメントがあれば：

②環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を……………1頁
イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している ロ、「事務事業」を立案している
ハ、両方とも立案していない ニ、「検討中」その他

※ご意見・コメントがあれば：

③貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。……………1頁

問2 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。……………4頁

- ①被爆者援護施策について
- ②子どもたちへの平和教育施策について
- ③その他

問3 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。……………8頁
・貴自治体の予算総額： (千円) ・非核・平和関連予算額： (千円)

問4 核兵器禁止条約が今春1月22日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議、または首長表明をされたのでしょうか?……………8頁
イ、表明した ロ、表明していない ハ、検討している

※ご意見・コメントがあれば：

問5 その他、当会へのご意見・要望などあれば……………8頁

■ 2021 年度アンケート結果のまとめ……………14頁

■ 京都府内自治体の非核平和に関するこれまでの代表的な指標……………15頁
(非核自治体宣言、脱原発議会宣言、政府に核兵器禁止条約への参加を求める議会決議など)

自治体名	担当窓口	1. 今、世界中で気候危機を回避できるかどうか、将来世代の生きる権利を保障できるかどうかが大問題となっています。1997年(平成9年)京都において地球温暖化防止京都会議(COP3)が開催されました。政府は、翌1998年(平成10年)に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018年(平成30年)に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、地方自治体に「実行計画」を立案することを求めました。そこで、お尋ねします。		
		①貴自治体は、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ=ゼロカーボンシティ」を イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※ご意見・コメントがあれば・・・	②環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している ロ 「事務事業」を立案している ハ 両方とも立案していない ニ 「検討中」その他 ※ご意見・コメントがあれば・・・	③貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。
1 京都府	総務部 総務調整課	イ 表明した	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	京都府地球温暖化対策条例に「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を明記し、同条例及び京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例に基づき、省エネの取組の加速、再生可能エネルギーの導入・利用の徹底、脱フロン化の推進等を図る。
2 京丹後市	市長公室 政策企画課	イ 表明した	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	本年度、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けた京丹後市版再生可能エネルギー導入戦略の策定を行っているところであり、今後、この戦略を基本として再生可能エネルギーの普及推進について進めていくこととしている。
3 伊根町	総務課	ロ 表明していない	ニ 「検討中」その他	特になし
4 与謝野町	総務課	イ 表明した	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	今のところ特にありません。
5 宮津市	総務部 総務課	イ 表明した	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	宮津市・与謝野町と共同で「気候非常事態宣言」を表明。
6 舞鶴市	政策推進部 企画政策課	ロ 表明していない	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	
7 綾部市	企画総務部 企画政策課	イ 表明した	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	特にありません
8 福知山市	地域振興部 人権推進室	イ 表明した	ロ 「事務事業」を立案している	地域新電力や金融機関など5者で「地域貢献型再生可能エネルギー事業推進に関する協定」を締結し再エネの普及促進を進めている。
9 南丹市	総務部 危機管理対策室	ハ 検討している	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	
10 京丹波町	総務課	ハ 検討している	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	

自治体名	担当窓口	1. 今、世界中で気候危機を回避できるかどうか、将来世代の生きる権利を保障できるかどうかが大問題となっています。1997年(平成9年)京都において地球温暖化防止京都会議(COP3)が開催されました。政府は、翌1998年(平成10年)に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018年(平成30年)に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、地方自治体に「実行計画」を立案することを求めました。そこで、お尋ねします。		
		① 貴自治体は、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ=ゼロカーボンシティ」を イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※ご意見・コメントがあれば・・・	② 環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している ロ 「事務事業」を立案している ハ 両方とも立案していない ニ 「検討中」その他 ※ご意見・コメントがあれば・・・	③ 貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。
11 亀岡市	市長公室 秘書課	イ 表明した	ロ 「事務事業」を立案している	「亀岡ふるさとエナジー(株)」亀岡市が出資する地域電力会社であり、再生可能エネルギーの供給や省エネルギーサービス事業を展開することで亀岡市の脱炭素社会の実現を推進していきます。
12 京都市	総合企画局 総合政策室	イ 表明した	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	延べ床面積 2,000 m ² 以上及び 300 m ² 以上 2,000 m ² 未満の新築又は増築される建築物に対して再生可能エネルギー利用設備の設置を義務付けている。
13 向日市	ふるさと 創生推進部 広聴協働課	ロ 表明していない	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している ※令和4年度に区域施策編を策定予定です。	
14 長岡京市	対話推進部 共生社会推進課	ハ 検討している	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	・市民によるCOOL CHOICEの実践を応援する補助金の実施 ・産官学等が連携した森林整備活動
15 大山崎町	総務部 企画財政課	イ 表明した	ニ 「検討中」その他 ※今年度中に「事務事業編」は改訂予定、「区域施策編」の「実行計画」は新たに策定予定です。	
16 宇治市	総務部 総務課	ロ 表明していない	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	
17 久御山町	総務部 総務課	ハ 検討している	ロ 「事務事業」を立案している	特にありません。
18 城陽市	企画管理部 秘書広報課	イ 表明した	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	特になし
19 八幡市	市民部 人権啓発課	ロ 表明していない	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	特になし

自治体名	担当窓口	1. 今、世界中で気候危機を回避できるかどうか、将来世代の生きる権利を保障できるかどうかが大問題となっています。1997年(平成9年)京都において地球温暖化防止京都会議(COP3)が開催されました。政府は、翌1998年(平成10年)に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018年(平成30年)に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、地方自治体に「実行計画」を立案することを求めました。そこで、お尋ねします。		
		①貴自治体は、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ=ゼロカーボンシティ」を イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※ご意見・コメントがあれば・・・	②環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している ロ 「事務事業」を立案している ハ 両方とも立案していない ニ 「検討中」その他 ※ご意見・コメントがあれば・・・	③貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。
20	京田辺市	総務部 総務室	イ 表明した	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している クールチョイスの取組を実施。
21	精華町	総務部 自治振興課	ロ 表明していない	ロ 「事務事業」を立案している
22	木津川市	人事秘書課	ハ 検討している	ニ 「検討中」その他 ※対象期間の終了した事務事業編の更新と新たに策定した環境基本計画に沿った実行計画の立案を検討中。
23	井手町	総務課	ハ 検討している	ニ 「検討中」その他
24	宇治田原町	総務課	ロ 表明していない	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している
25	和束町	総務課	ロ 表明していない	ハ 両方とも立案していない 特になし
26	笠置町	総務財政課	ロ 表明していない	ハ 両方とも立案していない
27	南山城村	総務財政課	ロ 表明していない	ハ 両方とも立案していない

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	
		①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について
1 京都府	総務部 総務調整課	<p>・従来どおり、原爆被爆者の援護については、法に基づき健康診断の実施、各種手当の支給、医療費の支給を行うとともに、府独自措置として、検査項目を拡充した人間ドックの実施や年末見舞金を支給している。</p> <p>・また、府営住宅の優先入居も実施している。</p>	<p>・府内の小・中学校では学習指導要領に基づき、平和の尊さを学ぶ等の平和に関する学習を社会科、総合的な学習の時間、道徳等の時間に行っている。</p> <p>・小学校学習指導要領解説 社会編より ※小学校第6学年の社会の目標(抜粋)「平和を願う日本人として世界の国々の人々と共に生きることの大切さについて自覚を養う。」</p> <p>・中学校学習指導要領解説 社会編より ※第3学年公民的分野の目標(抜粋)「国際的な相互依存関係の深まりの中で、世界平和の実現と人類の福祉の増大のために、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことが重要であることを認識させるとともに、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることが大切であることを自覚させる。」</p> <p>・小学校、中学校共に現行の学習指導要領では社会科の目標を「国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うこと」として指導を行っている。なお、現在使用している教科書のページ数が以前使用していたものに比べて全体的に増加したことに伴い、平和関係の記載も増加している。</p> <p>・中学校では今年度から全面実施の新学習指導要領においても、社会科の目標が「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎」を育成することを目指す、とされ、これまでと同様に平和に関する学習が継続されている。</p> <p><新学習指導要領解説 社会編より> ※中学校第3学年公民的分野の目標(抜粋)「国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。」</p> <p>・平和教材を充実させる工夫としては、府立図書館を中心として、各公立図書館が連携して関連図書をセットにして貸し出すという仕組みがあり、修学旅行の事前学習など平和関係の学びの際には、子どもたちが様々な教材を最寄りの公立図書館で手に入れることが可能である。</p>
2 京丹後市	市長公室 政策企画課	特になし	<p>学校では、「国語科」「社会科」及び「総合的な学習の時間」などの教科の中で、道徳・人権教育を行っている。</p> <p>また、令和3年度の修学旅行において、広島市の平和記念資料館等に行き平和学習を行った中学校もある。</p>
3 伊根町	総務課	特になし	パネル展の開催
4 与謝野町	総務課		
5 宮津市	総務部 総務課		
6 舞鶴市	政策推進部 企画政策課		引揚ふるさと学習、引揚記念館教育旅行誘致
7 綾部市	企画総務部 企画政策課	特にありません	世界連邦推進小・中学生ポスター・作文コンクールの実施

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	
		①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について
8 福知山市	地域振興部 人権推進室	8月6日、8月9日の平和祈念式典及び8月15日に全国戦没者追悼式が執り行われるのに伴い、原爆死没者及び戦没者を追悼し、併せて世界恒久平和の確立を祈念するために、各庁舎において半旗の掲揚を実施した。(閉庁日のため庁内放送と黙とうについて令和3年度は実施していない。)	本市の平和教育施策として、子どもたちに平和の尊さを教え、戦争の悲惨さと被爆の実相を伝えることは、大変重要なことと考えている。各学校での教科指導のよりどころとなる学習指導要領では、社会科における目標として「広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成することを目指す。」と明記されている。 特に小学校や中学校の社会科・歴史学習における第二次世界大戦についての学習では、各地への空襲や沖縄戦、広島・長崎への原子爆弾投下など、大戦が人類全体に惨禍を及ぼした歴史的事実を通して、「命の大切さ・平和の尊さ」を学ぶことを大切なポイントとして指導している。 その他にも、国語科の物語教材、特別の教科道徳、総合的な学習の時間、特別活動を活用して、人々の苦しみや今の自分にできることなど、戦争の悲惨さや平和の大切さについて主体的に考え、学ぶことができるようにしている。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により訪問先を変更した学校も多かったところですが沖縄・長崎への修学旅行を計画する中学校では、壕の見学や戦争体験者の方の講話など、現地での平和学習の中で体験的な学習を実施している。 市立図書館中央館・各分館においては、平和や戦争への理解を深めていただけるように、「平和の大切さ・戦争の悲惨さ」についての学習ができる図書を購入するとともに、毎年8月には特設コーナーを設けて、「平和と戦争」についての図書を多数展示し、児童生徒をはじめ、市民のみならず「平和」について考えていただける取り組みを行っている。今年度は例年よりも長く7月から展示を行った。
9 南丹市	総務部 危機管理対策室		南丹市日吉町郷土資料館では、毎夏、戦争の悲惨さ平和の尊さを伝える取り組みを行っています。令和3年度は、7月17日(土)～9月12日(日)「戦争一忘れてはいけないこと、語り継がねばならないこと」というテーマで展示会を開催しました。特に今年は、広大な満州の開拓を夢見て海を渡った「満蒙開拓青少年義勇軍」にスポットを当てて展示を行いました。
10 京丹波町	総務課		
11 亀岡市	市長公室 秘書課	特にありません	今年度から中学生の修学旅行を東京方面から九州方面に変更し、平和学習を取り入れました。 新型コロナウイルス感染症の拡大時期であったため状況を鑑みて、今年度も子どもたちへの平和教育施策「ヒロシマ」に学ぶ平和の旅」は中止となりました。
12 京都市	総合企画局 総合政策室	原子爆弾被爆者に対する本市独自の援護施策として、市営交通の運賃の減免、市民税の減免、国民健康保険料の減免及び市営住宅の優先入居等を行っている。	○学校における平和教育の取組 学習指導要領を踏まえ、社会科、道徳科等を通じて、国際社会に生きる民主的、平和的国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うための教育活動を行っている。また、修学旅行で広島・長崎・沖縄などへ行く学校においては被爆体験も含む戦争体験講話の聴講等を行っている。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中学校については、沖縄方面への修学旅行の実施を見送っているが、行先を広島・長崎方面へ変更するなど、戦争の悲惨さや平和の尊さについての学びを継続している。 ○平和関連図書コーナーの設置 京都市図書館全館において、8月に平和関連図書のコーナーを設置し、図書の展示及び貸出を実施した。

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	
		①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について
13 向日市	ふるさと創生推進部 広聴協働課	特に実施していません。	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小学生及び保護者を対象に、親子で戦争の悲惨さや平和の尊さについて学習する、平和親子バスツアーを実施している。 市内の小学4年生を対象に平和を題材とした書道作品を募集し、表彰や展示を行っている。 市内保育所(こども園)園児を対象に平和の折り鶴を折ってもらい、広島市平和記念公園内にある原爆の子の像に捧げている。
14 長岡京市	対話推進部 共生社会推進課	現在は特になし。 (2015(平成27)年度までは、補助金を京都府原爆被災者の会(向陽支部)に支出していましたが、2016(平成28)年度途中で組織が高齢化のため解散されました。)	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年開催している「平和を考える市民フォーラム」を中止し、以下の代替事業を市内小中学校などに周知のうえ、実施しました。</p> <p>【展示】 広島・長崎の原爆についてのパネル展示や市内における空襲に関する実物展示、市内保育所が作成した平和を祈る折り鶴などの展示も行いました。</p> <p>【動画配信】 著名な童話作家の方による戦争をテーマにした著書の朗読や、平和に関する対談の動画を市ホームページ上で運営している「長岡京市バーチャル平和祈念館」で配信しました。(期間限定配信)</p> <p>【その他】 市内における空襲について説明した小学生にも分かりやすい資料を「平和ポケットブック」として、市ホームページ内「長岡京市バーチャル平和祈念館」で公開しています。</p>
15 大山崎町	総務部 企画財政課		映画上映会
16 宇治市	総務部 総務課	京都府原爆被災者の会宇治支部に対し、団体運営費に対する補助金を支出。(令和3年度:補助金100,000円)	<ul style="list-style-type: none"> 8月19日:「平和☆ひゅうまん夏フェスタ」開催 平和及び人権啓発映画の上映、戦争体験アーカイブの上映、「平和の絵」展、戦争遺品展、平和のお話会 8月11日～19日:「平和の絵」展 12月以降:小・中学校への平和図書の寄贈
17 久御山町	総務部 総務課	特にありません。	平和啓発ポスター作品の募集
18 城陽市	企画管理部 秘書広報課	特になし	<p>[平和のつどい] 戦争の恐ろしさ、平和の尊さ等、平和の大切さを市民に呼びかけるべく、文化パルク城陽において平和のつどい(平和啓発のパネル展示、ビデオ放映)を実施。</p> <p>[平和のための小中学生広島派遣団] 小中学生を対象として、原爆の恐ろしさや平和の尊さについての平和学習をするため、広島に派遣し、被爆体験者講話の受講、平和記念資料館、追悼平和祈念館、原爆ドームの見学等を実施。 ※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止。</p> <p>[永遠の希い(とわのねがい)] 戦争体験記「永遠の希い」を市内中学生の卒業時に各生徒に配布するとともに、同記を発刊以来図書館、教育施設などにも配置し、戦争の悲惨さ、愚かさ、生命の大切さについての啓発を実施。</p>

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	
		①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について
19 八幡市	市民部 人権啓発課	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・非核平和都市推進協議会と、広島平和記念式典等へ参加。広島平和祈念資料館等を見学し、市民から託された「平和の祈り鶴」を原爆の子の像に捧げた。(8/5～8/6)※例年は市内中学校8名を平和大使として派遣しているが、昨年度に引き続き今年度もコロナ禍により中学生派遣中止。 ・平和のつどい(9/25)の開催 第1部では、ふたり語り「父と暮らせば より」の朗読。第2部では映画「いしぶみ」を上映。※例年は第1部で平和大使報告会を実施。
20 京田辺市	総務部 総務室	実施していない。	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生から「平和」をテーマにした書道作品を募集し、平和展で展示 ・平和を考える小・中学生ひろしま訪問事業を実施 ・子どもたちによる”平和なまち”絵画コンテスト作品を募集し、市内応募作品を展示 ・平和関係の施設を見学し、戦争体験者からの講話をお聴きする戦争と平和を考えるバスツアーを実施
21 精華町	総務部 自治振興課		
22 木津川市	人事秘書課	特になし	平和のメッセージの募集
23 井手町	総務課		<p>従前から町内全小学校(6年生 全員が対象)において平和教育の一環として、広島への修学旅行を実施しておりましたが、今年度については、新型コロナの影響により旅行先が変更となり実施できませんでした。(以下例年の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和記念公園・広島平和記念資料館見学 ・被爆された方々のお話を聞く(校内学習として) ・国際平和ミュージアムへの社会見学
24 宇治田原町	総務課	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の児童・生徒会で長崎ピースフォーラムにオンライン参加 ・非核平和に関するパネル展・資料展を総合文化センターで実施、町立図書館では平和に関する特別展示を行った。 ・非核平和の啓発物品を配布
25 和束町	総務課	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の中で平和等について学習しています。
26 笠置町	総務財政課		
27 南山城村	総務財政課	特になし	特になし

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。	4. 核兵器禁止条約が今年春1月22日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議、または首長表明をされたでしょうか？ イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※ご意見・コメントがあれば…	5. その他、当会へのご意見・要望などがあれば
		③その他			
1 京都府	総務部 総務調整課	特になし	貴自治体の予算総額 1,035,079,000千円 (令和3年度当初予算) 非核・平和関連予算額 非核・平和施策という分類をしていない	<input type="checkbox"/> 表明していない	特になし
2 京丹後市	市長公室 政策企画課	・広報紙において、広島及び長崎に原子爆弾が投下された時刻、終戦記念日に黙祷を捧げることを掲載し、世界の恒久平和の啓発活動を行った。 ・原爆ポスター展を市役所庁舎ロビーにて開催し、市民へ平和の大切さを訴える機会を設けた。	貴自治体の予算総額 35,320,000千円 非核・平和関連予算額 820千円	<input type="checkbox"/> 表明していない ※平成18年に「平和都市宣言に関する決議」が本市議会により議決されており、宣言の趣旨に基づき平成22年からは平和首長会議に加盟し、世界の都市と国境を越えて連帯し核兵器のない平和な世界を実現するための取り組みにより恒久平和のための啓発活動を実施している。	なし
3 伊根町	総務課	特になし	貴自治体の予算総額 2,971,000千円 非核・平和関連予算額 5千円	<input type="checkbox"/> 表明していない	
4 与謝野町	総務課		貴自治体の予算総額 12,104,000千円 非核・平和関連予算額 7千円	<input type="checkbox"/> 表明していない	
5 宮津市	総務部 総務課	「宮津空襲」など戦争に関する過去の広報誌記事及び広島市立基町高等学校生徒と被爆者との共同制作「原爆の絵」の展示	貴自治体の予算総額 10,834,536千円 (当初予算) 非核・平和関連予算額 96千円	<input type="checkbox"/> 表明していない	
6 舞鶴市	政策推進部 企画政策課	引揚の史実継承事業、世界記憶遺産国際ブランド化推進事業など	貴自治体の予算総額 35,847,260千円 非核・平和関連予算額 26,532千円	<input type="checkbox"/> 表明していない	

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。 ③その他	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。	4. 核兵器禁止条約が今年1月22日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議、または首長表明をされたでしょうか？ イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※ご意見・コメントがあれば…	5. その他、当会へのご意見・要望などがあれば
7 綾部市	企画総務部 企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・原爆パネル展及びヒバクシャ国際署名の呼びかけを綾部市庁舎内で実施 ・原爆投下日に黙とう呼びかけ、終戦記念日に黙とう呼びかけ及び半旗掲揚(8月) ・平和と環境の日記念「地球市民の集い」の開催(11月14日) ・世界連邦宣言自治体全国協議会の運営(通年) 	貴自治体の予算総額 16,744,288千円 非核・平和関連予算額 1,307千円	<input type="checkbox"/> 表明した ※世界連邦宣言自治体全国協議会長名で「核兵器のない世界に向けた取組の推進について」の要請文を提出。 綾部市議会議長名で「核兵器禁止条約の発効確定に伴う意見書」を決議。	
8 福知山市	地域振興部 人権推進室	本市在住または在学中の中高生を対象に、人権について広く啓発できる人材育成を目的として、平和学習を実施している。中学生は広島、高校生は沖縄・長崎で現地学習をしているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で現地学習が中止となった。しかし、現地での平和学習は中止となったが、小学生から高校生までを対象に福知山市内で平和学習を実施した。また、福知山市内平和学習の申込者の中からオンライン青少年ピースフォーラムに参加し、被爆体験講話を聴講することで、平和について学習した。 8月の人権強調月間に合わせ、世界での内戦・紛争地の支援活動から平和を考える人権講演会を開催した。 原爆投下日、終戦記念日に合わせて「ミニミニ原爆展」と称し、ハピネスふくちやま及び人権ふれあいセンター、図書館で、広島・長崎・沖縄に関するパネル展示を実施した。また「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名ブースを設置した。	貴自治体の予算総額 40,100,000千円 (一般会計予算額) 非核・平和関連予算額 1,216千円	<input type="checkbox"/> 表明していない ※世界連邦宣言自治体全国協議会長名で「核兵器のない世界に向けた取組の推進について」の要請文を提出。 綾部市議会議長名で「核兵器禁止条約の発効確定に伴う意見書」を決議。	
9 南丹市	総務部 危機管理対策室		貴自治体の予算総額 23,363,000千円 非核・平和関連予算額 120千円	<input type="checkbox"/> 表明していない	

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。 ③その他	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。	4. 核兵器禁止条約が今春1月22日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議、または首長表明をされたでしょうか？ イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※ご意見・コメントがあれば…	5. その他、当会へのご意見・要望などがあれば
10 京丹波町	総務課		貴自治体の予算総額 12,531,000千円 非核・平和関連予算額 千円		
11 亀岡市	市長公室 秘書課	・平和祈念式典の開催 世界の恒久平和を願い。毎年開催している「平和祭」行事の中心的事業。 ・平和のコスモス園事業 平和の歌「うつくしもの」を通じて、本市中学生が歌詞にでてくる「コスモス」を育て、平和と友好をPR。	貴自治体の予算総額 36,468,000千円 非核・平和関連予算額 1,421千円	イ 表明した	
12 京都市	総合企画局 総合政策室	8月15日の終戦記念日を迎えるに当たり、市民の皆様へ、平和について今一度考えるきっかけとしていただくため、「ヒロシマ・ナガサキ被爆の実相等に関するポスター」等を世界文化自由都市宣言と合わせて、市役所分庁舎正面玄関(掲示期間:8月1日~15日)において展示するとともに、区役所においても展示を行った。また、国籍を超えた人と人とのふれあいや異文化を楽しんでいただくことにより、異文化への理解を進めるとともに、平和の尊さを市民の皆様へ感じていただくため、「京都市平和祈念事業」を開催(毎年11月3日於:京都市国際交流会館、(公財)京都市国際交流協会と共催)し、その場においても、「ヒロシマ・ナガサキ被爆の実相等に関するポスター」等の展示を行った。	貴自治体の予算総額 1,000,506,000千円 (令和3年度一般会計当初予算額) 非核・平和関連予算額 36,590千円 (令和3年度当初予算額) (平和祈念事業、世界歴史都市連盟事業、姉妹都市交流事業、多文化共生施策の推進、戦没者追悼式)	(イ 表明した) ※平和首長会議国内加盟都市会議の一員として、政府に対して要請を行った。(令和3年11月18日付)	
13 向日市	ふるさと 創生推進部 広聴協働課		貴自治体の予算総額 21,000,000千円 非核・平和関連予算額 1,058千円	イ 表明した	

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。	4. 核兵器禁止条約が今年春1月22日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議、または首長表明をされたでしょうか？ イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※ご意見・コメントがあれば…	5. その他、当会へのご意見・要望などがあれば
		③その他			
14 長岡京市	対話推進部 共生社会推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・「戦争と平和展」戦争と平和に関する図書の展示と貸出(7月2日～8月31日) ・「平和の日」の啓発のための、のぼり・横断幕の掲示(7月9日～20日) ・長岡京ガラシャ祭に関連した「ガラシャ平和の祈り」展として、戦争平和に関するパネル展示(11月5日～11月15日) ・「人権・男女共同参画フォーラム」で、「平和への取り組み」をパネル展示(12月4日) ・市ホームページ内「長岡京市バーチャル平和祈念館」による啓発 など 	貴自治体の予算総額 31,262,000千円 非核・平和関連予算額 805千円	<input type="checkbox"/> 表明していない	
15 大山崎町	総務部 企画財政課	広島市への折鶴送付、平和に関するパネル展	貴自治体の予算総額 5,989,000千円 非核・平和関連予算額 115千円	<input type="checkbox"/> 表明していない	
16 宇治市	総務部 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・7月31日～8月19日:戦争遺品展(歴史資料館) ・8月3日～31日:平和図書展(市内3図書館) ・8月15日:宇治市民平和祈念集会 ・随時:平和啓発DVDの貸出 ・12月以降:図書館への平和図書の寄贈 ・12月以降:戦争体験アーカイブの作成 	貴自治体の予算総額 64,140,000千円 非核・平和関連予算額 3,420千円	<input type="checkbox"/> 表明した	
17 久御山町	総務部 総務課	ふるさと教室(引き揚げ記念館)	貴自治体の予算総額 7,554,000千円 非核・平和関連予算額 123千円	<input type="checkbox"/> 表明していない	特にありません。
18 城陽市	企画管理部 秘書広報課		貴自治体の予算総額 31,962,000千円 非核・平和関連予算額 1,403千円	<input type="checkbox"/> 表明していない	

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。 ----- ③その他	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。	4. 核兵器禁止条約が今年春1月22日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議、または首長表明をされたでしょうか？ イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※ご意見・コメントがあれば…	5. その他、当会へのご意見・要望などがあれば
19 八幡市	市民部 人権啓発課	・広島原爆投下日に庁内で黙とう放送を行い、平和啓発を実施した。※長崎原爆投下日及び終戦日については今年度閉庁日のため実施なし。 ・「平和の折り鶴」事業 市内公共施設に回収かごを設置(7/1～7/29)し、市役所ロビーに展示した後、広島や長崎に送付。併せて原爆パネルの展示を行った。	貴自治体の予算総額 28,000,000千円 非核・平和関連予算額 970千円	ロ 表明していない	
20 京田辺市	総務部 総務室	・平和祈念黙とう(8月6日、9日15日) ・平和のつどい(8月8日) ・平和展(パネル展示「沖縄」、書道作品の展示)(8月7日～13日(9日を除く))	貴自治体の予算総額 26,610,000千円 (一般会計) 非核・平和関連予算額 1,602千円	イ 表明した	
21 精華町	総務部 自治振興課		貴自治体の予算総額 14,570,000千円 非核・平和関連予算額 102千円	イ 表明した	
22 木津川市	人事秘書課		貴自治体の予算総額 31,100,000千円 非核・平和関連予算額 194千円	イ 表明した	
23 井手町	総務課	本町における非核・平和に関する事業の検討・充実を図るため、毎年職員を平和首長会議の総会に派遣しております。	貴自治体の予算総額 4,811,000千円 非核・平和関連予算額 非核・平和施策分として 予算を計上していません。	ロ 表明していない	
24 宇治田原町	総務課	広島・長崎に原子爆弾が投下された8月6日、8月9日及び終戦記念日(8月15日)に黙禱の呼びかけを行った。	貴自治体の予算総額 4,999,000千円 非核・平和関連予算額 274千円	ロ 表明していない	

自治体名	担当窓口	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。 ----- ③その他	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。	4. 核兵器禁止条約が今春1月22日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議、または首長表明をされたでしょうか？ イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※ご意見・コメントがあれば…	5. その他、当会へのご意見・要望などがあれば
25 和東町	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・8月1日～31日、庁舎住民ホール「ヒロシマ・ナガサキ被爆実相に関するポスター展」実施 ・戦没者追悼式(中止) ・戦没者遺族援護事業 ・終戦記念日に半旗掲揚 	貴自治体の予算総額 3,625,000千円 非核・平和関連予算額 491千円	<input type="checkbox"/> 表明していない	
26 笠置町	総務財政課		貴自治体の予算総額 1,424,000千円 非核・平和関連予算額 0千円	<input type="checkbox"/> 表明していない	
27 南山城村	総務財政課	特になし	貴自治体の予算総額 2,585,887千円 非核・平和関連予算額 0千円	<input type="checkbox"/> 表明していない	

【2021 年度京都府内自治体の非核平和施策アンケート結果のまとめ】

2021 年度の府内自治体非核平和施策アンケートは、例年同様 27 自治体すべてから回答が寄せられました。関係部局の方々の変わらぬご尽力に感謝いたしております。以下、特徴点について記します(数字は自治体数)。

2018 年に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、地方自治体に「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ」に向けた「実行計画」を立案することを求めました。その内容は、自治体の判断でできる「事務事業編」と域内の企業や住民の協力を求める「区域施策編」に分けての「実行計画」です。さらに自治体の決意を示す指標として「ゼロカーボンシティ宣言」を環境省は求めました。(注：ゴシックの**太い数字**は回答自治体の数)

設問 1 気候危機問題に関して

- ①「2050 年 二酸化炭素排出実質ゼロ=ゼロカーボンシティ宣言」の問いに対して「表明した」が**11**自治体、「表明していない」が**10**、「検討している」が**6**の結果でした。
- ②「(温暖化対策) 実行計画」の問いに対して、「事務事業」「区域施策」とも立案しているが**16**、「事務事業」を立案しているが**4**、両方とも立案していないが**3**、「検討中」その他が**4**でした。
- ◎この問いの自由記述コメント欄に、各自自治体の取り組みが寄せられました。以下一部を要約して紹介します。
 - ・京都府：「京都府地球温暖化対策条例」制定している。
 - ・宮津市・与謝野町：今年 10 月 20 日に共同で「気候非常事態宣言」を表明。
 - ・福知山市：地域新電力や金融機関など5者で「地域貢献型再生可能エネルギー事業推進に関する協定」を締結。
 - ・亀岡市：地域電力会社＝「亀岡ふるさとエナジー（株）」に市が出資し、脱炭素社会の実現を推進してゆく。
 - ・京都市：延べ床面積 2,000 m²以上及び 300 m²以上 2,000 m²未満の新築又は増築される建築物に対して再生可能エネルギー利用設備の設置を義務付けている。
 - ・長岡京市：市民による COOL CHOICE の実践を応援する補助金の実施。産官学等が連携した森林整備活動
 - ・京田辺市：クールチョイスの取組を実施

設問 2 非核平和重点施策に関して

- ①被爆者援護施策についての問いに対して、「特になし」が**13**、「被爆者団体との協議・支援」が**5**、「無回答」が**9**でした。
- ②子どもたちへの平和教育施策についての問いでは、「さまざまな取り組み(被爆・被災地訪問、展示、文集、見学など)」が**13**、「学校教育を通じて」が**8**、「特になし」が**1**、「無回答」が**5**でした。
- ③コロナ禍のもとで、従来から続けられてきた多彩な「集う」行事が中止になっていましたが、自治体によっては、工夫をこらした新たな取り組みがされていました。一部を紹介します。
 - ・宮津市では広島市立基町高校生と被爆者との共同制作「原爆の絵」展をされた。
 - ・亀岡市では中学校の修学旅行を東京から広島に変更し、平和学習に力を入られた。
 - ・宇治市では平和啓発 DVD の貸し出しをされた。
 - ・久御山町では、新たに「平和啓発ポスター作品」の募集をされた。

設問 3 非核平和施策の予算に関して

- ①非核平和施策予算を問う設問では、「予算計上されている」自治体は**22**自治体で、その内訳は「前年より増額」**13**、「同額」**4**、「減額」**5**でした。

設問 4 政府への核兵器禁止条約の批准を求める議会決議又は首長表明に関して

- ①この問いに対して、「表明した」が**7**、「表明していない」が**18**、「検討している」が**0**でした。

設問 5 その他、当会へのご意見・要望などがあれば

とくに書き込みはありませんでした。

京都府内自治体の非核平和に関するこれまで代表的な指標

2021年11月30日現在

自治体名	担当窓口	議会決議			首長表明			住民へ
		非核自治体宣言	脱原発をめぐり議決	政府に核兵器禁止条約への参加を求める議決	平和首長会議	北東アジア非核地帯条約への首長賛同	首長のヒバクシャ国際署名	ヒバクシャ国際署名などの呼びかけ
京都府	総務部 総務調整課	—	—	—	—	—	◎	—
京丹後市	市長公室 政策企画課	2006.3.29	2011.9.30	—	◎	◎	—	—
伊根町	総務課	1989.9.27	—	—	◎	—	◎	—
与謝野町	総務課	2007.3.29	2012.6.18	—	◎	◎	◎	—
宮津市	総務部 総務課	1987.3.27	2011.9.26	—	◎	◎	—	—
舞鶴市	政策推進部 企画政策課	1990.3.24	—	—	◎	—	—	—
綾部市	企画総務部 企画政策課	—	2011.7.1	2020.12.22	◎	◎	◎	◎
福知山市	地域振興部 人権推進室	1987.9.25	2011.12.2	—	◎	◎	◎	◎
南丹市	総務部 危機管理対策室	2007.12.21	—	—	◎	—	—	—
京丹波町	総務課	2007.3.23	—	—	◎	◎	◎	—
亀岡市	市長公室 秘書課	2010.8.7	—	2018.10.1	◎	—	◎	—
京都市	総合企画局 総合政策室	1983.3.23	2012.3.27	—	◎	◎	◎	—
向日市	ふるさと創生推進部 広聴協働課	1984.11.3	2011.9.27	2018.9.18	◎	—	◎	◎
長岡京市	対話推進部 共生社会推進課	—	—	—	◎	—	◎	—
大山崎町	総務部 企画財政課	1995.12.20	2011.9.22	—	◎	—	—	—
宇治市	総務部 総務課	1987.10.8	2011.10.18	2020.3.31	◎	—	—	—
久御山町	総務部 総務課	1989.10.1	—	—	◎	—	—	—
城陽市	企画管理部 秘書広報課	1986.12.23	2011.9.29	—	◎	—	—	—
八幡市	市民部 人権啓発課	1982.9.28	—	—	—	—	—	—
京田辺市	総務部 総務室	2011.3.20	2011.9.22	2017.9.28	◎	—	—	—
精華町	総務部 自治振興課	1987.12.23	2012.6.26	2017.9.28	◎	—	—	—
木津川市	人事秘書課	2007.10.3	2011.9.29	2019.6.28	◎	—	—	—
井手町	総務課	1988.3.25	2011.6.29	—	◎	—	—	—
宇治田原町	総務課	1989.6.28	—	—	◎	—	—	—
和束町	総務課	1988.6.26	—	—	◎	—	—	—
笠置町	総務財政課	1988.12.16	—	—	◎	—	—	—
南山城村	総務財政課	1988.9.21	2012.6.15	2020.9.25	◎	—	—	—